



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年1月28日

上場会社名 名工建設株式会社

上場取引所 名

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成31年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	63,891	1.4	3,491	12.4	3,741	11.4	2,498	18.8
30年3月期第3四半期	62,991	2.2	3,985	37.1	4,221	34.2	3,076	39.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3,105百万円 (36.5%) 30年3月期第3四半期 4,889百万円 (129.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	98.99	
30年3月期第3四半期	121.88	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	93,844	47,081	50.0	1,856.99
30年3月期	82,461	44,481	53.7	1,754.50

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 46,877百万円 30年3月期 44,290百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		11.00	18.00
31年3月期		9.00			
31年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	6.3	4,500	21.0	4,700	20.5	3,200	25.2	126.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	27,060,000 株	30年3月期	27,060,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	1,815,975 株	30年3月期	1,815,793 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	25,244,148 株	30年3月期3Q	25,244,347 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成31年3月期第3四半期の個別業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	62,237	1.3	3,399	△13.5	3,654	△12.4	2,458	△21.9
30年3月期第3四半期	61,444	1.6	3,930	36.2	4,171	33.0	3,149	42.9

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
31年3月期第3四半期	97.40
30年3月期第3四半期	124.76

b. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	92,786		46,111			49.7
30年3月期	81,369		43,599			53.6

（参考）自己資本 31年3月期第3四半期 46,111百万円 30年3月期 43,599百万円

（注）上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,350	6.9	4,445	△20.8	4,645	△20.2	3,170	△26.7	125.57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表 (連結)	11
(2) 部門別売上高比較表 (連結)	11
(3) 部門別繰越高比較表 (連結)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、天候不順や自然災害が相次いで発生したものの良好な雇用・所得情勢を背景に個人消費は引き続き底堅く推移しており、景気回復は緩やかな回復基調が続いています。一方、海外経済においては、米国の保護主義的通商政策による貿易摩擦の拡大や不安定な欧州情勢など、不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は前年並みであります。企業収益の改善に伴い企業の設備投資は増加しており、民間投資は引き続き堅調に推移しております。しかしながら、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫する懸念があり、厳しい経営環境が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は63,891百万円（前年同期比 899百万円増加）となりました。利益におきましては、営業利益が3,491百万円（前年同期比494百万円減少）、経常利益は3,741百万円（前年同期比479百万円減少）で親会社株主に帰属する四半期純利益は2,498百万円（前年同期比 577百万円減少）となりました。

なお、当社グループの主たる事業であります建設事業は、工事の完成引渡しが多いため、特に第4四半期に偏るといった季節的変動要因があります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### (建設事業)

当第3四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比715百万円（1.1%）増加の64,286百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比662百万円（8.9%）減少の6,786百万円となりました。

#### (不動産事業等)

当第3四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比6百万円（0.9%）増加の793百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比95百万円（137.0%）増加の164百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金が3,660百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等で8,059百万円、未成工事支出金で3,795百万円、その他で2,902百万円、投資有価証券で819百万円の増加などがあり、総額では11,382百万円増加して93,844百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が1,908百万円、未払法人税等が1,211百万円減少しましたが、短期借入金で7,450百万円、支払手形・工事未払金等で1,152百万円、未成工事受入金で1,611百万円、その他で739百万円の増加などがあり、総額では8,782百万円増加の46,763百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,993百万円、その他有価証券評価差額金が567百万円増加したことなどにより、2,600百万円増加の 47,081百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については、本日（平成31年1月28日）に公表しました通りであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,341	9,681
受取手形・完成工事未収入金等	32,099	40,159
電子記録債権	1,000	642
未成工事支出金	1,814	5,609
その他のたな卸資産	240	204
その他	1,595	4,498
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	50,073	60,771
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	7,647	7,435
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	717	809
土地	3,913	3,942
建設仮勘定	0	28
有形固定資産合計	12,279	12,215
無形固定資産		
ソフトウェア	771	696
その他	24	23
無形固定資産合計	796	720
投資その他の資産		
投資有価証券	18,828	19,647
その他	510	511
貸倒引当金	△26	△22
投資その他の資産合計	19,312	20,136
固定資産合計	32,388	33,072
資産合計	82,461	93,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,186	11,338
電子記録債務	6,696	7,119
短期借入金	1,868	9,318
未払法人税等	1,388	177
未成工事受入金	1,529	3,141
完成工事補償引当金	40	20
工事損失引当金	3	263
賞与引当金	2,397	489
役員賞与引当金	70	15
その他	6,040	6,779
流動負債合計	30,221	38,663
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	1,382	1,198
繰延税金負債	2,653	2,928
退職給付に係る負債	1,814	1,996
その他	708	776
固定負債合計	7,758	8,099
負債合計	37,980	46,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,436	35,430
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,905	37,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,577	9,145
退職給付に係る調整累計額	△192	△166
その他の包括利益累計額合計	8,385	8,978
非支配株主持分	190	203
純資産合計	44,481	47,081
負債純資産合計	82,461	93,844

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	62,991	63,891
売上原価	55,466	56,926
売上総利益	7,525	6,964
販売費及び一般管理費	3,539	3,472
営業利益	3,985	3,491
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	210	229
受取地代家賃	50	58
その他	21	18
営業外収益合計	282	306
営業外費用		
支払利息	42	47
その他	4	8
営業外費用合計	47	56
経常利益	4,221	3,741
特別利益		
固定資産売却益	164	1
投資有価証券売却益	229	-
特別利益合計	394	1
特別損失		
固定資産除却損	9	2
投資有価証券評価損	-	42
その他	0	-
特別損失合計	9	45
税金等調整前四半期純利益	4,606	3,697
法人税等	1,512	1,184
四半期純利益	3,094	2,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,076	2,498



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,094	2,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,732	567
退職給付に係る調整額	62	25
その他の包括利益合計	1,795	593
四半期包括利益	4,889	3,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,871	3,092
非支配株主に係る四半期包括利益	18	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,251	740	62,991	-	62,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,319	46	1,365	△1,365	-
計	63,570	786	64,357	△1,365	62,991
セグメント利益	7,449	69	7,518	△3,532	3,985

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,532百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,539百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	63,164	726	63,891	-	63,891
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,121	66	1,188	△1,188	-
計	64,286	793	65,079	△1,188	63,891
セグメント利益	6,786	164	6,951	△3,460	3,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,460百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,472百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 部門別受注高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
土木	38,694	72.2	38,634	64.6	△60	△0.2
建築	14,910	27.8	21,151	35.4	6,240	41.9
計	53,605	100.0	59,785	100.0	6,180	11.5
官公庁	8,774	16.4	12,155	20.3	3,380	38.5
民間	44,830	83.6	47,630	79.7	2,799	6.2
計	53,605	100.0	59,785	100.0	6,180	11.5

##### (2) 部門別売上高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	40,348	64.8	44,131	69.9	3,783	9.4
建築	21,902	35.2	19,032	30.1	△2,870	△13.1
計	62,251	100.0	63,164	100.0	912	1.5
官公庁	12,303	19.8	13,758	21.8	1,454	11.8
民間	49,947	80.2	49,405	78.2	△541	△1.1
計	62,251	100.0	63,164	100.0	912	1.5
兼業事業売上高	740	—	726	—	△13	△1.9
総売上高	62,991	—	63,891	—	899	1.4

##### (3) 部門別繰越高比較表 (連結)

(単位 百万円)

区分	平成30年3月期		平成31年3月期		比較増減	増減率
	第3四半期	構成比	第3四半期	構成比		
		%		%		%
土木	55,802	78.0	53,122	73.0	△2,680	△4.8
建築	15,773	22.0	19,681	27.0	3,908	24.8
計	71,575	100.0	72,804	100.0	1,228	1.7
官公庁	23,130	32.3	25,330	34.8	2,200	9.5
民間	48,445	67.7	47,473	65.2	△971	△2.0
計	71,575	100.0	72,804	100.0	1,228	1.7